

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全国保育協議会

TEL 03-3581-6503 FAX 03-3581-6509

ホームページアドレス [<http://www.zenhokyo.gr.jp>]

—今号の目次—

- ・『全保協 公定価格試算表示システム』対応事業類型を追加
～事業所内保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、企業主導型保育の試算に新たに対応～… 1
- ・熊本地震 保育三団体被災地支援募金事業 最終報告 …… 3

『全保協 公定価格試算表示システム』対応事業類型を追加 ～事業所内保育・家庭的保育・居宅訪問型保育・企業主導型保育の試算に新たに対応～

全保協では、子ども・子育て支援新制度における「公定価格」に対応した給付（収入）額を試算するシステムを、全保協ホームページに公開しています。

これまで、保育所・認定こども園・小規模保育事業の試算に対応していましたが、この度新たに、事業所内保育・家庭的保育・居宅訪問型保育・企業主導型保育の試算に対応する「平成28年度公定価格試算システム ver. 4.0.0」をリリースいたしました。

来年4月で新制度の施行から3年をむかえます。今後の対応の一層の推進を図っていくために、本システムをご活用ください。

【公定価格試算システム ご利用の流れ】

①全保協ホームページで会員ログインをして、会員のコーナーから公定価格試算表示システムをクリック

<http://www.zenhokyo.gr.jp/>

The screenshot shows the homepage of the National Child Care Association (Zenhokyo). At the top right, contact information is provided: 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国保育協議会, 〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル, TEL 03-3581-6503 FAX 03-3581-6509. The main navigation includes '保育園を知って下さい', '全保協とは', '各種調査・報告書', '研究会・大会案内', '全国保育士会', and '保育制度関係資料'. A 'Last Up Date: 2017.1.16' is shown. The 'New Information' section (新着情報) features a highlighted article: '平成28年度研修会・大会等一覧(はこチラ) (平成28年10月17日現在)'. The article text includes: '厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則第1条第4項に規定する講習の実施について(平成28年11月8日通知)を、保育制度関係資料ページに掲載しました。', '保育所・認定こども園リーダーシップセミナーの開催要項を掲載しました。', '「社会福祉法人制度改革 対応チェックシート」, 「社会福祉法人制度改革 関係資料集」を保育制度関係資料に掲載しました。', '改正社会福祉法関連政省令等(平成28年11月11日)を、保育制度関係資料ページに掲載しました。', and '第60回全国保育研究大会『大会宣言』を'. A blue arrow points from this article to the 'Members' Corner (会員のコーナー) section, which contains a link to the 'Public Pricing Calculation System' (公定価格試算表示システム) and other resources like '制度・施策パンフレット' and '制度動向topics'.

* 会員ログインには、「ユーザ ID」と「パスワード」が必要です。ご不明な方は、下記を記入のうえ全保協事務局まで FAX・E-MAIL でお問い合わせください。

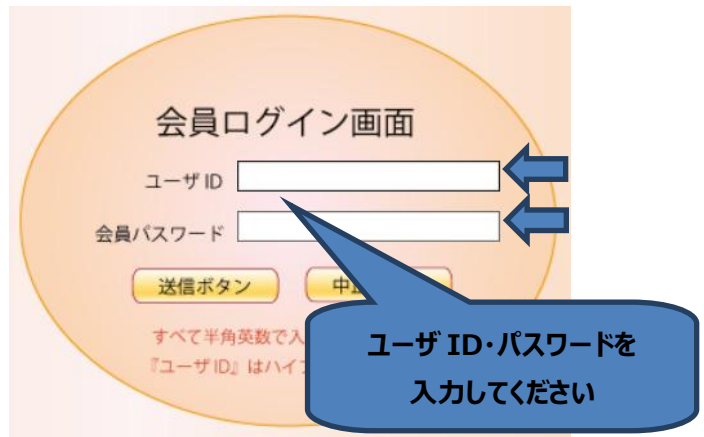
例) 件名: 全保協 ユーザ ID・パスワード問合せ

会員施設名

会員施設 TEL

会員施設 FAX

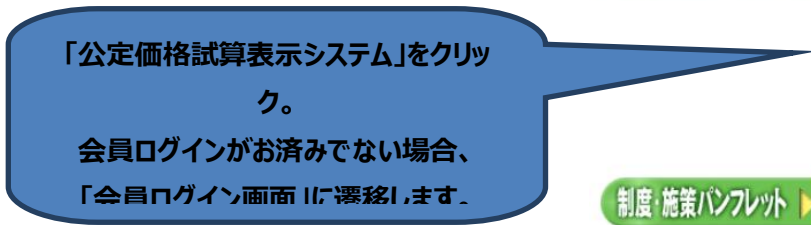
ご担当者名



[全保協事務局]

FAX:03-3581-6509 zenhokyo@shakyo.or.jp

②会員のコーナー 「公定価格試算表示システム」をクリック



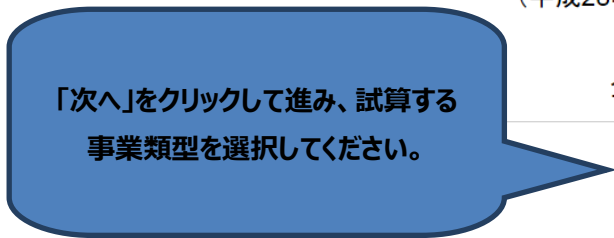
The '会員のコーナー' menu includes:

- 公定価格試算表示システム**: 子ども・子育て支援新制度の公定価格に基づく給付の試算は、こちらから。 (Public Price Estimation System: Calculation of benefits based on public prices of the new child-rearing support system, from here.)
- 平成28年度公定価格の試算** (Calculation of public prices for Heisei 28)
- 平成27年度公定価格の試算** (Calculation of public prices for Heisei 27)
- 制度・施策パンフレット**: 冊子「子ども・子育て支援新制度～社会と地域のニーズに応える取り組みの充実に向けて～」のダウンロードはこちら。 (Policy Pamphlet: Download the booklet 'New Child-rearing Support System ~ Towards Strengthening Efforts to Meet the Needs of Society and the Community ~' from here.)
- 新制度「投書箱」**: 「子ども・子育て支援新制度」下での実施運営上のご質問はこちらから。 (New System 'Mailbox': For questions about implementation and operation of the new system, please contact us from here.)

③公定価格試算表示システム トップ画面が表示されます。「次へ」をクリックして進んでください。



子ども・子育て支援新制度 公定価格試算表示システム (平成28年度公定価格Ver.4.0.0)



全国保育協議会



本システムは、平成28年11月17日現在、国から示されている政省令・通知等に基づいています。

熊本地震 保育三団体被災地支援募金事業 最終報告

平成 28 年 4 月に発災した、熊本を中心とした地震の被害を受けた地域の皆様におかれましては、心よりお見舞い申し上げます。

保育三団体（全国保育協議会、全国私立保育園連盟、日本保育協会）では「熊本地震 保育三団体被災地支援募金事業」を実施してきました。

募金の募集は、当初 9 月 30 日までとじていましたが、期間を過ぎた以降も引き続き多くのご支援のお声が寄せられたことから、平成 28 年末まで継続して募金を受け付けました。

この度第三期配分を行い、口座を閉鎖いたしましたので、以下のとおりご報告いたします。

熊本地震 保育三団体被災地支援募金事業 最終報告

1. 募金総額 1 億 393 万 1,522 円

2. 送金総額 1 億 390 万 450 円

※ 上記 1. と 2. の差額 31,072 円は送金手数料（7,128 円）及び領収書発送郵便代（23,944 円）

3. 第一期配分 平成 28 年 5 月 27 日送金実施（総額 3,000,000 円）

・ 熊本県保育協会 1,000,000 円

・ 熊本県保育協議会 500,000 円

・ 熊本市保育園連盟 1,500,000 円

* 第一期配分は、早期支援としてその時点の募金額を熊本県・市の保育組織あてに配布

4. 第二期配分 平成 28 年 8 月 10 日送金実施（総額 72,000,000 円）

・ 熊本県保育協会・熊本県保育協議会 46,656,000 円

・ 熊本市保育園連盟 17,208,000 円

・ 大分県保育連合会・大分県私立保育園連盟 8,136,000 円

* 第二期配分は、被害圏域の保育活動の再構築や被害にあった子育て家庭の支援に資するための組織活動への助成として配布

5. 第三期配分 平成 29 年 1 月 4 日送金実施（総額 28,900,450 円）

・ 熊本県保育協会・熊本県保育協議会 18,727,492 円

・ 熊本市保育園連盟 6,907,207 円

・ 大分県保育連合会・大分県私立保育園連盟 3,265,751 円

* 第三期配分は第二期配分と同様の趣旨にて同割合で配布

※平成 29 年 1 月 4 日全額送金にて口座閉鎖